事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	2
22111	救助業務	消防局	警防課	3
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	4
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	5
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	6
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	7

部局等名 消防局 課等名 警防課 担当G 消防·救助 連絡先 926-9220

1.事業概要	(Plan)									
事業名	 - 消火業務	事業	 1-1:自治事務(実	施規定なし)	事業	1:直営				
22111		性質	1.日况李扬(久		区分	1.24				
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	総合計画	総合計画	総合	戦略	市長公約				
政策	安全に暮らせる環境をつくる	各種 計画 該当	(実施計画)	(笑顔プログラム)	AACA E	1 TAPH	TPRATI			
施策	消防・救急・救助体制の整備	該ヨ	_	_	-	_	_			
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠	当时组织注第1	条、消防法第1组	z.					
取組みの柱	体制の強化	法令	月忉祖桃太朱	未、用的本第 1 2	K					
目的·背景	市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化は	消防活動体制や資機材の整備により消防活動能力を向上させることを目的とする。 市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化に合わせ消防体制を整備している。 緊急消防援助隊の制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。								
対象·内容	市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動災害に効果的に対応できるよう次のとおり取り組んでいる。 ・活動計画や運用要領の作成 ・計画等に基づく訓練の実施 ・活動に必要な資機材の購入	する場合	かある。							

2. 事	業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事	業費/財源	令和4年度		令和5年度	ć	命和6年度		消火薬剤·地図等	1,219	
	事業費計	2	2,653	3,160		3,500		品費		1,219
~ ~	国費·県費						経費 (千円)	消火ポンプ施設に	係る光	392
予算 (千円)	市債						【R5	熱水費		372
(113)	その他		135	147		159	決算】	衛星携帯電話・ド 用タブレット等の		618
	一般財源	Ź	2,518	3,013		3,341		搬費	四旧厓	018
	事業費計	2	2,245	2,816						
	国費·県費						主な	 ・警防訓練指導会	の実施	
決算	市債						取組	・中四国ブロック	緊急消防	援助隊訓練参加
(千円)	その他		29				内容 【R5】	・中予地区合同訓・ドローンの運用(
	一般財源	2	2,216	2,816			[KD]	・トロークの連用1 	平市5年16	
	(執行率)		85%	89%						
	正規職員		1.0	1.0		2.0	4+=7			
人役	その他					0.5	特記 事項			
	合計		1.0	1.0		2.5				

	指標名	,,,,,,			^	^ <i></i>	- 숙	和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析
種類	目指す方向性	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		終目標年度)	(令和5年度)
W-11	ドローンに関す	ス研修	目標	2	2		3	3	
活動 指標		פון ועניס	実績	3	2				研修を通じて、ドローンを活用した消防 活動への理解を深めることができた。
	累計で増		達成率	100%	100%				
	ドローン操縦	老粉	目標	16	20		55	85	
成果 指標		日奴	実績	19	23				操縦者を増員することで、活動体制の強化 を図ることができた。
	累計で増	人	達成率	119%	115%				
	評価	期待した	成果をあ	。 げることができた					
事業評価	理由	共通認識	戦を醸成さ	させることができた					で、ドローンを活用した消防活動への 能力を向上させた。
課題	新たな操縦者の育 各署の教養研修作			動体制の確立のため	め、	今後の 方向性	-部見直し		全署にドローンを配備し、効果的な活動 体制の確立のために教養研修の充実が 重要であるため。

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防·救助	連絡先	926-9220
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

_1.事業概要	(Plan)								
事業名	 -救助業務	事業	 1-4:自治事務(義	務規定あり)	事業	1:直営			
22111	3%43%30	性質	1.0075	5173796AC-03-07	区分	1.20			
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種	総合計画	総合計画	総合	光光	市長公約		
政策	安全に暮らせる環境をつくる 各種計画 (実施計画) (対象 (大利の関係) (大利の関係) (対象 (大利の関係) (大利の関係) (大利の関係) (対象 (大利の関係) (大利の関係) (大利の関係) (大利の関係) (対								
施策									
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠	消防組織法第1	条、消防法第1名	₹、救助	隊の編成	、装備及び		
取組みの柱	体制の強化	法令	配置の基準を定	≧める省令、救助	活動に	関する基	準		
目的·背景	多種多様な災害から市民の生命等を守るために、救助活動に 昭和48年の松山市消防局消防救助隊の発足とともに、事業 の整備充実を進める必要があったもの。						ぱや技術、資機材		
対象·内容	・救助隊員に対する研修派遣・救助技術の研究、指導及び訓練計画の立案・救助活動及び訓練に必要な空気、酸素ボンベの充填及び耐圧・救助消耗品の購入	検査							

2.事	業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費		
事	業費/財源	令和4年度	¥ Z	令和5年度	4	令和6年度			牧助資器材購入や高圧ガス容器への空気充てん料			
	事業費計		5,726	6,192		6,162		に係る消耗品費	L C704-1	4,090		
~ ~	国費·県費						経費 (千円)	高圧ガス容器再構	食査等に	762		
予算 (千円)	市債						【R5	係る手数料		702		
(, , , , ,	その他		15	15		15	決算】	 各種訓練参加に係	玄ス松豊	636		
	一般財源		5,711	6,177		6,147		古怪訓味参加に	まる派員	030		
	事業費計		6,003	5,556								
	国費·県費						主な	·国際緊急援助隊	 ・国際緊急援助隊救助チー			
決算	市債						取組	│参加 ・国際消防救助隊	と南・佐 訓 公市	±1− <i>4</i> >+n		
(千円)	その他		182	35			内容 【R5】	·国際消防救助隊	とこナー	に参加		
	一般財源		5,821	5,521			[KD]	・他機関との救助	合同訓練	Į.		
	(執行率)		105%	90%								
	正規職員	-	1.0	1.0		2.0						
人役	その他					0.5	特記 事項					
	合計		1.0	1.0		2.5						

<u> 3.争ぇ</u>	長評価(快証・	以普八	CHEC	K'ACHOH)							
種類	指標名 目指す方向性	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年	年度	令和7年度 (最終目標年度		目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	 各防災機関と救国 修・訓練や国際消		目標	-	10		10		10	各種訓練及び研修の実施により、	
活動 指標	隊の訓練等の		実績	8	11					救助技術向上及び連携力強化を 図ることができた。	
	現状維持		達成率	-	110%						
		•	目標	-	-						
			実績	-	-						
			達成率	-	-						
	評価	期待した	成果をあ	5げることができた	-0						
事業評価	理由	・国際緊急援助隊救助チーム総合訓練(JICA主催)や国際消防救助隊連携訓練(消防庁主催)に参加するとともに、 局内登録隊員の研修・訓練を実施することで活動能力を向上させた。 ・県警機動隊や県内消防本部の救助隊との合同訓練を実施し、相互の技術共有と活動時の連携体制を強化した。									
課題	題 ・多発する自然災害発生時の活動体制の更なる強化 ・テロ災害を含めた特殊災害対応力の強化										

	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
--	------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------	--

1.事業概要	(Plan)									
事業名	 -消防水利整備事業	事業	1-4:自治事務(義	[終担定あり]	事業	5·補助会	È·負担金			
22111		性質	1 平.口归争奶等	647J796AC-05-77	区分	J. Im 1913				
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】 各種 総合計画 総合計画 総合戦略 市長公									
政策	安全に暮らせる環境をつくる	計画該当	(実施計画)	(笑顔プログラム)	NO LI	+ % =0	112KZW1			
施策	消防・救急・救助体制の整備	談ヨ								
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠	消防組織法第1	条、消防法第1组	条、20条	、水道法	法第24条、			
取組みの柱	体制の強化	けん サナハヴを巻けた1月2の2 ツサナバルの甘港								
目的·背景	新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要 水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を			を目的とする。						
対象·内容	市内全域の消防水利を対象とする。 災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでい・消火栓の新設、移設、修繕工事 ・耐震性貯水槽の新設 ・老朽化防火水槽等の修繕、撤去	ె .								

2.事	業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	
事	業費/財源	令和4年度	ŧ	令和5年度	ć	命和6年度			当火栓設置及び維持管理		
	事業費計	6	57,321	73,279		131,138	土′る	負担金		68,483	
₹ /r/r	国費·県費						経費 (千円)	消防水利補修工事費		1,771	
予算 (千円)	市債						【R5		尹英	1,771	
(1 , 1)	その他						決算】	 保守点検業務等の	7条託料	798	
	一般財源	6	57,321	73,279		131,138		体引点快来物寺(少女司孙子	798	
	事業費計	6	6,225	71,545							
	国費·県費						主な				
決算	市債						取組	 消防水利の適正な	で設置と終	#持等理	
(千円)	その他						内容 【R5】		よび回じゃ	即以日任	
	一般財源	6	6,225	71,545			[KD]				
	(執行率)		98%	98%							
	正規職員		1.0	1.0		1.0					
人役	その他						特記 事項				
	合計		1.0	1.0		1.0					

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	A107	工 莊	A107	生産	目標の達成又は未達成要因の分析
性知	目指す方向性	単位	区ガ	744 4 皮	で作り生成	令和6年	干反	令和7	平 反	(令和5年度)
ハナエレ	消防水利の新	新穀	目標		12		12		12	W/r- 1.414-51-7-4-1-50-88-4-7-7-1-4-1-4-8-1
活動 指標	KCOG-IV COG-IV	NIEX	実績	6	12					消防水利を計画的に設置することができ た。
	単年で増基		達成率	-	100%					
48	消防水利奈豆家	の向上	目標	-	88.7		88.8		89.1	 消防水利不足箇所への設置は、公営企業局
成果 指標	消防水利充足率の向上		実績	88.3	88.5					が行う配管の更新等の計画にあわせて設置
3,1,1,3,	累計で増	%	達成率	ı	50%					していることから50%となった。
	評価	期待した	成果をあ	。 げることができた	-					
事業評価	理由	消火栓0	分新設及び	が消防水利の適切:	な維持管理ができ	た。				
課題	老朽化(設置から 消防活動体制を約			火水槽等を適正に	「維持管理し、	今後の 方向性	現行のま	ま継続	左記の 理由	消防活動に必要不可欠な消防水利を適正 に維持・整備するため、計画的な設置・維持 管理が必要であるため。

	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
--	------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------	--

1.事業概要【Plan】

1. 尹未位	城安	Plan							
事業名		消防車両機械維持整備業務	事業性質	 1-1:自治事務(実	[施規定なし]	事業区分	1:直営		
基本目		生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	総合計画	WAST					
政策	Į	安全に暮らせる環境をつくる	各種 計画	(実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合	戦略	市長公約	
施策	Ę	消防・救急・救助体制の整備	該当	_	_	-	_	_	
主な取	組	消防・救急・救助体制の充実	根拠	道路運送車両流	去第1条				
取組みの	の柱	機材・車両等の整備充実 法令 消防用車両の安全基準等							
目的·智	肾景	法令に定められた点検等を実施することで、消防車両機械等 また、消防車両機械等の維持整備を実施し、常時運用可能な							
対象・内	内容	消防局が保有する車両及び消防用資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取・車検や法定点検の実施・経年劣化する消耗品の購入整備・故障等発生時の修繕	り組んで	ะเกล _ะ					

2.事	業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事	業費/財源	令和4年度	₹	令和5年度	4	命和6年度		車両等の法定点権	矣·修繕	23,068	
	事業費計	2	21,474	23,674		25,720		費		23,008	
₹ /r/r	国費·県費						経費 (千円)	タイヤ・バッテリー	等の消	3,432	
予算 (千円)	市債						【R5	耗品費		3,432	
(1 , 1)	その他						決算】				
	一般財源	2	21,474	23,674		25,720					
	事業費計	2	23,424	26,500							
	国費·県費						主な				
決算	市債						取組	・消防車両等の法	定点検や	資機材の修繕を	
(千円)	その他						内容 【R5】	実施。			
	一般財源	2	23,424	26,500			[UD]				
	(執行率)		109%	112%							
	正規職員		1.0	1.0		1.0		上/元章 124 0 月/48	\ <u></u>		
人役	その他						特記 事項				
	合計		1.0	1.0		1.0		10.5/2007	27/37-07		

	指標名				今和5年	A和7年	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析
種類	目指す方向性	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(最終目標年度)	(令和5年度)
W-11	 		目標	243	246	249	248	
活動 指標		/大ル	実績	243	246			予定していた法定点検等を適切に実施 した。
	現状維持回		達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
	評価	期待した	成果をあ	5げることができた	-0			
事業評価	理由	法定等に	三基づく点	原検及び修繕を適正	Eに実施し、常時週	眞用可能な消防活	動体制を維持する	ことができたため。
課題	老朽化した車両機	幾械の物値	西高騰に。	よる修繕料の増加。		今後の方向性現行の	まま継続 左記の 理由	適正な消防活動体制の維持に 不可欠であるため。

部局等名 消防局 課等名 警防課 担当G 警防施設 連絡先 926-9233
--

	<u> 1.事業概要【</u>	Plan]								
	事業名	 消防救急艇維持管理業務	事業	1-1:自治事務(実	施規定ない)	事業区分	1:直営			
l	22112		性質	性質						
l	基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種	総合計画	総合計画	総合	戦略	市長公約		
	政策	安全に暮らせる環境をつくる	計画該当	(実施計画)	(笑顔プログラム)	WO I	1+%#口	ניאבאנוי		
	施策	消防・救急・救助体制の整備	該ヨ	0						
I	主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠	治际組織注第1	冬					
	取組みの柱	機材・車両等の整備充実								
	目的·背景	島しょ部や沿岸域での消防・救急・救助体制の充実を目的として、平成21年度から消防救急艇の運航を開始した。 消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での迅速、的確な災害対応を実施し、市民の安全安心 を守ることを目的としている。								
	対象·内容	島しょ部(中島有人6島・興居島・釣島・安居島)の救急搬送業・定期ドックでの点検整備・主機・補機(エンジン)の点検整備・故障、事故時の修理対応・災害対応に必要な消耗品購入	務や沿岸	域を含む火災・救	助などの災害出動	が対象(原則松山	市の管内)		

2.事	業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事	業費/財源	令和4年度	₹	令和5年度	ć	命和6年度		消防救急艇の燃料	8,931		
	事業費計	1	8,843	20,117		20,608		一月的水水心域でノババイ	1只	0,951	
▽ ⁄±/±	国費·県費						経費 (千円)	定期ドック・修繕	事	5,104	
予算 (千円)	市債						【R5		~	3,104	
	その他						決算】	 船主責任保険の係	早哈約	897	
	一般財源	1	8,843	20,117		20,608		加工負任体院の	ለየ አ የተ	897	
	事業費計	1	6,663	15,889							
	国費·県費						主な				
決算	市債						取組	・定期ドックでの。			
(千円)	その他		375				内容 【R5】	・主機及び補機(二	[ンジン)	の点検整備	
	一般財源	1	6,288	15,889			[UD]				
	(執行率)		88%	79%							
	正規職員		1.0	1.0		1.0					
人役	その他						特記 事項				
	合計		1.0	1.0		1.0					

<u> 3. 尹ョ</u>	長評価(快証・	ᇇᆷᄼ	CHEC	K ACTION						
種類	指標名 目指す方向性	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6	年度	令和7 (最終目標		目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	 消防救急艇の定期整備		目標	4	3		3		3	
活動 指標	消防救忌艇の走		実績	4	3					計画的に定期整備を実施することができた。
3413	現状維持		達成率	100%	100%					2,20
		•	目標							
			実績							
			達成率							
	評価	期待した	成果をあ	。 げることができた	= 0					
事業評価	理由	計画的な	以点検整備	帯を行うことで、重	大な故障等による	5運行不能	を防止し	⋌消防・ 救	対急・救助	か体制を維持することができたため。
課題		こめには、	先を見越	を経過しているた むした計画的な部品		今後の 方向性	現行のま	ま継続	左記の 理由	計画的な点検及び整備を実施することで、 消防救急艇を常時出動可能な状態で維持 する必要があるため。

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1 事業概要【Plan】

1.事業概要	(Plan)						
事業名	 常備消防用車両機械購入事業	事業	1-1:自治事務(実	施規定なし)	事業	1:直営	
22112	市協力的工工的成员等人等来	性質	1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	区分	1.66		
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種	総合計画	総合計画	総合	戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる	計画	(実施計画)	(笑顔プログラム)	小心 凵 十九四		ניוגעענוי
施策	消防・救急・救助体制の整備	該当 — — ○					
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠	沿吐辻笠1久 高	車両更新計画、消	40年田市	あの安々	2.甘淮空
取組みの柱	機材・車両等の整備充実	法令		半門史制司 四、//	刊加州半	.问V/女 <u>-</u>	上至午寸
目的·背景	消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な						
対象·内容	消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取 ・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入		いる。				

2. 事	業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事	業費/財源	令和4年度		令和5年度	ć	命和6年度		 消防車両等の備品購入		149,322
	事業費計	421	1,564	209,296		798,190			旧將八貝	149,322
	国費·県費	35	5,400	34,400		32,800	経費 (千円)	はしご車分解整備	詩の修	45,969
予算 (千円)	市債	250	0,300	59,300		637,100	【R5	繕費		45,969
(113)	その他	86	5,100	89,200		114,200	決算】	消耗品費		4,157
	一般財源	49	9,764	26,396		14,090		冶代 吅县		4,157
	事業費計	245	5,678	201,407						
	国費·県費	39	9,128	35,028			主な			
決算	市債	62	2,100	45,300			取組	・消防自動車の購 ・消防活動用資機		
(千円)	その他	93	3,250	14,775			内容 【R5】	·消防車両機械等		
	一般財源	51	1,200	106,304			[CJ]			
	(執行率)		58%	96%						
	正規職員		1.0	1.0		1.0				
人役	その他						特記 事項			
	合計		1.0	1.0		1.0				

3.事来計画(快通 以音)[CHECK ACTION]												
種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 (最終目標年度)		目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)		
	目指す方向性	単位						(政心口小十)之/		(17年3千度)		
活動指標	消防自動車の更新数		目標	4	8		10		10			
			実績					期に事業着手し、計画どおりに購入、配 することができた。				
	現状維持	現状維持 台		75	100					3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		
			目標									
			実績									
			達成率									
	評価	期待した成果をあげることができた。										
事業評価	理由	車両の販売状況を考慮し、更新計画に基づく、単年度で更新可能な車種を選定することで円滑な事業推進を達成することができた。										
課題									消防活動体制の維持のため、車両更新計画 に基づく車両更新を行う必要があるため。			